

航空特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 }
無線工学 12問 } 24問 1時間

法 規

〔1〕 次の記述は「無線局」の定義である。電波法の規定に照らし、正しいものを次のうちから選べ。

1. 無線設備及び無線設備を管理する者の総体をいう。
2. 無線設備及び無線設備の操作又はその監督を行う者の総体をいう。
3. 無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
4. 無線設備及び無線従事者の総体をいう。ただし、発射する電波が著しく微弱で総務省令で定めるものを含まない。

〔2〕 次の記述は、「航空用DME」の定義である。電波法施行規則の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「航空用DME」とは、960MHzから1,215MHzまでの周波数の電波を使用し、航空機において、当該航空機から地表の定点までの を測定するための無線航行業務を行う設備をいう。

1. 飛行距離
2. 飛行時間
3. 地表距離
4. 見通し距離

〔3〕 無線従事者の免許が与えられないことがある者はどれか。次のうちから選べ。

1. 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 電波法の規定に違反し、3箇月以内の期間を定めて無線通信の業務に従事することを停止され、その停止の期間の終了した日から2年を経過しない者
3. 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者
4. 日本の国籍を有しない者

〔4〕 無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

1. 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
2. 著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。
3. 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
4. 失そう宣告の届出があつたとき。

〔5〕 総務大臣から臨時に電波の発射の停止の命令を受けた無線局が、その発射する電波の質を総務省令に適合するように措置したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. その旨を総務大臣に届け出て、電波の発射を開始する。
2. 直ちにその電波を発射する。
3. その旨を総務大臣に申し出る。
4. 他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、電波を発射する。

〔6〕 航空機局の免許人は、その住所を変更したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受ける。
2. 1箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。
3. 2箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。
4. 速やかに総務大臣にその旨を申告する。

航空特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 無線局を運用する場合において、識別信号（呼出符号、呼出名称等をいう。）は、遭難通信を行う場合を除き、どの書類に記載されたところによらなければならないか。次のうちから選べ。

1. 免許証
2. 無線検査簿
3. 免許状
4. 無線業務日誌

〔10〕 義務航空機局の聴守電波の型式はどれか。次のうちから選べ。

1. A 3 E 又は J 3 E
2. A 2 D
3. A 1 B
4. A 1 A

〔8〕 航空移動業務の無線局が無線電話通信において、無線機器の試験又は調整のため電波を発射するときの「本日は晴天なり」の連続及び自局の呼出名称の送信は、何秒間を超えてはならないか。次のうちから選べ。

1. 10秒間
2. 30秒間
3. 50秒間
4. 60秒間

〔11〕 ノータムに関する通信の優先順位はどのように定められているか。無線局運用規則の規定に照らし、次のうちから選べ。

1. 航空機の安全運航に関する通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。
2. 航空機の正常運航に関する通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。
3. 緊急の度に応じ、遭難通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。
4. 緊急の度に応じ、緊急通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。

〔9〕 無線電話通信において、「終わり」の略語を使用する場合はどれか。次のうちから選べ。

1. 通信が終了したとき。
2. 通報の送信が終わるとき。
3. 周波数の変更を完了したとき。
4. 通報がないことを通知しようとするとき。

〔12〕 航空機の遭難に係る遭難通報に対し応答した航空機局がとるべき措置はどれか。次のうちから選べ。

1. 救助上適当と認められる無線局に対し、当該遭難通報の送信を要求する。
2. 付近を航行中の航空機に遭難の状況を通知しなければならない。
3. 直ちに遭難に係る航空機を運行する者に遭難の状況を通知する。
4. 直ちに当該遭難通報を航空交通管制の機関に通報する。